7．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品…移動平均法による低価法を採用しております。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成26年３月31日における利回りを参考に0.640％で計算しております。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成26年３月31日における利回りを参考に0.640％で計算しております。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。
　なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用しております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
重要な会計方針の変更
　該当ありません。
表示方法の変更
　該当ありません。
重要な債務負担行為
　該当ありません。
重要な後発事象
　該当ありません。

注記事項

1　貸借対照表
　運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額　2,418,433千円
　運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額　160,641千円
2　キャッシュ・フロー計算書
⑴　資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,550,109千円
定期預金	△　50,000千円
資金期末残高	1,500,109千円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	370,583千円
寄附受けによる資産増加	24,394千円

3　減損会計関係
⑴　翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	職員宿舎１ＲＣ６号棟
種類	建物
場所	北海道室蘭市
帳簿価額	23,794千円
使用しなくなる日	平成27年３月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	耐震強度不足の判明により取り壊すこととなったため。
使用しなくなる日における帳簿価額	22,102千円
回収可能サービス価額	備忘価額
減損額の見込額	22,102千円

4　金融商品に関する事項
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。
　資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	1,550,109	1,550,109	―
⑵　有価証券及び投資有価証券			
①投資有価証券	214,207	214,775	567
②有価証券	199,980	200,760	780
⑶　長期借入金（※）	(238,931)	(249,794)	(10,863)
⑷　長期未払金	(270,217)	(267,259)	(△2,957)
⑸　未払金	(1,326,321)	(1,327,564)	(1,243)

(注)　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（注１）
⑴　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　有価証券及び投資有価証券
　これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。
⑶　長期借入金（※一年以内返済予定長期借入金を含みます。）
　長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。